



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 明夫 (TEL) 03(3987)0018
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	68,568	6.4	1,847	△0.8	2,191	13.0	1,754	△12.6
2024年3月期	64,474	14.2	1,861	120.9	1,939	115.4	2,008	141.3

(注) 包括利益 2025年3月期 1,445百万円(△36.5%) 2024年3月期 2,277百万円(135.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	379.35	—	24.1	9.2	2.7
2024年3月期	434.08	—	36.1	8.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,969	7,919	34.5	1,711.91
2024年3月期	24,863	6,668	26.8	1,441.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,919百万円 2024年3月期 6,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	664	△211	△3,011	4,008
2024年3月期	3,564	△868	△442	6,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	194	9.7	3.5
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	194	11.1	2.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		15.5	

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 27円00銭

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 27円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	1.7	760	3.1	790	△9.3	510	△4.3	110.24
通期	71,000	3.5	1,920	3.9	1,950	△11.0	1,250	△28.8	270.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 上海日生食品物流有限公司
久華世 (成都) 商貿有限公司

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,626,327株	2024年3月期	4,626,327株
② 期末自己株式数	2025年3月期	51株	2024年3月期	51株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,626,276株	2024年3月期	4,626,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	56,170	8.9	1,406	13.4	2,010	34.4	1,359	△18.8
2024年3月期	51,599	15.6	1,240	131.4	1,495	124.9	1,673	135.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	293.85	—
2024年3月期	361.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,107	5,387	29.8	1,164.52
2024年3月期	19,301	4,211	21.8	910.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,387百万円 2024年3月期 4,211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

・当社は、決算説明の配信をする予定です。使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の停滞は見られたものの、輸出や設備投資が伸びるなど企業業績は堅調に推移し景気は回復傾向にありました。一方で原材料価格の上昇や諸物価の高騰は続いており、更に米国の関税政策等による世界的な影響も懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、法人需要の回復や旺盛なインバウンド関連需要もあって集客面は好調に推移しました。しかし仕入コストや人件費の上昇は依然として続いており、外食関連の倒産件数は増加傾向にあります。

当社グループはこのような状況の中、外食・中食市場の持続的な発展のために日々業務に取り組んでまいりました。大きな課題であった物流キャパシティの確保については、蓮田センター開設により一定の目途をつけました。また、DX化によるお客様の利便性の向上にも継続して対応してまいりました。センターの運営コストや配送に関する委託物流費をはじめとする各種経費は上昇傾向にありますが、新規のお客様や既存のお客様との取引額を増やすことで利益の確保を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度において繰越欠損金が解消し、法人税等が増加しております。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高685億68百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は18億47百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は21億91百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億54百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食材卸売事業）

当セグメントにおきましては、物流キャパシティの確保と市場の回復に合わせ、新規取引先の開拓と既存のお客様への営業活動を一層強化し、売上と利益の伸張に取り組みました。その結果、売上高は618億56百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は24億16百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（食材製造事業）

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。依然として原材料価格の高騰により仕入コストは高止まりの状況が続いておりますが、販売価格の適正化を進めるとともに主要取引先向けの商品提案強化を進めてまいりました。その結果、売上高は65億91百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億42百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億40百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ18億94百万円減少し、229億69百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億18百万円、商品及び製品が2億25百万円増加し、現金及び預金が24億96百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ31億45百万円減少し、150億49百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が5億21百万円、繰延税金負債が1億52百万円増加し、買掛金が9億41百万円、未払金が1億39百万円、長期借入金が26億88百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加し、79億19百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が3億16百万円減少し、利益剰余金が15億60百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して24億96百万円減少し、40億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億64百万円の収入（前年同期は35億64百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が25億79百万円、減価償却費が4億15百万円、関係会社出資金売却益が3億88百万円、売上債権の増加額が5億87百万円、たな卸資産の増加額が3億97百万円、仕入債務の減少額が6億87百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億11百万円の支出（前年同期は8億68百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億51百万円、無形固定資産の取得による支出が73百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入が1億61百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億11百万円の支出（前年同期は4億42百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が4億円、長期借入金の返済による支出が31億77百万円、配当金の支払額が1億93百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	19.5	15.7	21.4	26.8	34.5
時価ベースの自己資本比率	15.7	18.1	21.8	42.4	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	243.5	128.0	268.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	35.7	65.2	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策等による国内外の経済への影響は不透明であるものの、足もとの企業業績は堅調であり一定の賃上げも浸透していることから、国内消費は堅調に推移するものと見ており、これに伴い外食・中食市場も一定の成長が続くものと考えております。

当社グループと致しましては、既存のお客様に対する提案営業を強化し価値ある素材・商品の販売を進めるとともに、新規お取引先の開拓と輸出の拡大にも一層注力して売上と利益の伸張を図ってまいります。更にお客様との相互コミュニケーションのプラットフォームである「K U Z E X」の一層の訴求とサービスの向上に努めます。

以上により、次期(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高710億円、営業利益19億20百万円、経常利益19億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円を見込んでおります。

株主に対する利益還元につきましては、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどの事業環境を総合的に勘案しつつ安定配当を基本に置きながら弾力的に株主還元を図ってまいります。

今後は従来からの配当の考え方を変更し、配当性向10%~15%程度を目標として、普通配当に一本化して対応してまいります。こうした考え方のもと、2026年3月期の期末配当予想は、普通配当42円とさせていただきます。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,506	4,009
受取手形及び売掛金	7,444	7,763
商品及び製品	2,885	3,111
原材料及び貯蔵品	422	446
その他	685	616
貸倒引当金	△21	△75
流動資産合計	17,924	15,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468	3,597
減価償却累計額	△2,149	△2,257
建物及び構築物（純額）	1,318	1,340
機械装置及び運搬具	1,645	1,632
減価償却累計額	△915	△1,019
機械装置及び運搬具（純額）	729	612
土地	999	995
建設仮勘定	15	51
その他	812	845
減価償却累計額	△654	△683
その他（純額）	157	161
有形固定資産合計	3,222	3,162
無形固定資産		
ソフトウェア	162	125
その他	70	89
無形固定資産合計	232	214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698	1,731
関係会社出資金	—	134
敷金及び保証金	423	455
保険積立金	1,285	1,305
繰延税金資産	60	79
その他	236	308
貸倒引当金	△220	△296
投資その他の資産合計	3,483	3,719
固定資産合計	6,938	7,097
資産合計	24,863	22,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,603	9,662
1年内返済予定の長期借入金	1,097	1,008
未払金	1,331	1,192
未払法人税等	101	622
未払消費税等	122	150
賞与引当金	319	354
その他	435	420
流動負債合計	14,011	13,411
固定負債		
長期借入金	3,464	775
繰延税金負債	61	214
役員退職慰労引当金	253	255
退職給付に係る負債	231	231
資産除去債務	98	100
その他	73	59
固定負債合計	4,182	1,637
負債合計	18,194	15,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	4,617	6,177
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,716	7,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	745
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	205	△111
退職給付に係る調整累計額	10	7
その他の包括利益累計額合計	951	642
純資産合計	6,668	7,919
負債純資産合計	24,863	22,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	64,474	68,568
売上原価	49,877	52,845
売上総利益	14,596	15,723
販売費及び一般管理費		
給料	2,740	2,859
賞与	457	278
賞与引当金繰入額	273	306
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
運賃	4,065	4,630
貸倒引当金繰入額	39	135
賃借料	588	655
減価償却費	181	175
その他	4,369	4,813
販売費及び一般管理費合計	12,734	13,876
営業利益	1,861	1,847
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	7	14
受取事務手数料	64	83
為替差益	0	219
持分法による投資利益	—	1
その他	70	60
営業外収益合計	152	385
営業外費用		
支払利息	56	34
支払手数料	14	6
その他	2	1
営業外費用合計	73	41
経常利益	1,939	2,191
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	32	—
関係会社出資金売却益	—	388
国庫補助金	80	—
特別利益合計	124	388
特別損失		
固定資産除却損	14	0
減損損失	11	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前当期純利益	2,039	2,579
法人税、住民税及び事業税	153	708
法人税等調整額	△122	116
法人税等合計	31	824
当期純利益	2,008	1,754
親会社株主に帰属する当期純利益	2,008	1,754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,008	1,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	11
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	75	△316
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	269	△309
包括利益	2,277	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,277	1,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	999	2,664	—	3,764
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する当期純利益			2,008		2,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,952	△0	1,952
当期末残高	100	999	4,617	△0	5,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	538	1	129	12	682	—	4,446
当期変動額							
剰余金の配当							△55
親会社株主に帰属する当期純利益							2,008
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△0	75	△1	269	—	269
当期変動額合計	195	△0	75	△1	269	—	2,222
当期末残高	734	0	205	10	951	—	6,668

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	999	4,617	△0	5,716
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,754		1,754
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,560	—	1,560
当期末残高	100	999	6,177	△0	7,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734	0	205	10	951	—	6,668
当期変動額							
剰余金の配当							△194
親会社株主に帰属する当期純利益							1,754
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△0	△316	△3	△309	—	△309
当期変動額合計	11	△0	△316	△3	△309	—	1,251
当期末残高	745	0	△111	7	642	—	7,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,039	2,579
減価償却費	353	415
減損損失	11	—
国庫補助金	△80	—
固定資産除却損	14	0
固定資産売却益	△12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	1
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	56	34
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△806	△587
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△397
その他の資産の増減額 (△は増加)	4	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,787	△687
その他	493	△65
小計	3,779	782
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△54	△35
国庫補助金の受取額	—	80
法人税等の支払額	△175	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,564	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800	△251
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△87	△73
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	161
投資有価証券の売却による収入	54	—
その他	△44	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△669	—
長期借入れによる収入	1,392	400
長期借入金の返済による支出	△1,049	△3,177
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△59	△40
配当金の支払額	△55	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△3,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,289	△2,496
現金及び現金同等物の期首残高	4,215	6,505
現金及び現金同等物の期末残高	6,505	4,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、従来、連結子会社であった上海日生食品物流有限公司及び久華世(成都)商貿有限公司の出資金の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,186	6,155	7	64,348	125	64,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	133	149	0	149
計	58,202	6,155	140	64,497	125	64,623
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,284	537	108	2,931	△48	2,882
セグメント資産	13,077	5,215	240	18,533	10	18,544
その他の項目						
減価償却費	63	168	22	254	—	254
減損損失	11	—	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	134	636	7	778	—	778

(注)その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,834	6,591	6	68,433	135	68,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	133	154	0	155
計	61,856	6,591	140	68,588	135	68,724
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,416	442	111	2,970	△57	2,912
セグメント資産	13,303	4,879	226	18,410	13	18,423
その他の項目						
減価償却費	72	234	21	328	—	328
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	159	85	7	252	—	252

(注)その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,497	68,588
「その他」の区分の売上高	125	135
セグメント間取引消去	△149	△155
連結財務諸表の売上高	64,474	68,568

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,931	2,970
「その他」の区分の損失(△)	△48	△57
セグメント間取引消去	10	11
全社費用(注)	△1,032	△1,076
連結財務諸表の営業利益	1,861	1,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,533	18,410
「その他」の区分の資産	10	13
セグメント間取引消去	△1,676	△1,334
全社資産(注)	7,995	5,880
連結財務諸表の資産合計	24,863	22,969

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	254	328	—	—	98	86	353	415
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	778	252	—	—	132	110	910	363

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,441.45円	1,771.91円
1株当たり当期純利益	434.08円	379.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,008	1,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,008	1,754
普通株式の期中平均株式数(株)	4,626,300	4,626,276

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,668	7,919
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,668	7,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,626,276	4,626,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。